

平成２９年度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 — 20

平成30年8月21日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 菊 地 衛

平成29年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

決算審査概要

1. 各会計の決算総額	7
2. 財政指数の推移	8
3. 市債現在高の状況	11

●一 般 会 計

1. 決算の概要	12
(1) 決算総額	12
(2) 決算収支の状況	12
2. 歳 入	13
(1) 歳入決算状況	13
(2) 歳入款別決算状況	14
(3) 歳入財源別比較表	15
3. 歳 出	17
(1) 歳出決算状況	17
(2) 歳出款別決算状況	18
(3) 性質別支出済額の状況	20

●特 別 会 計

1. 特別会計総計決算の概要	21
2. 各会計の概要	22
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	22
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	25
(3) 後期高齢者医療特別会計	27
(4) 公共下水道事業特別会計	30
(5) 農業集落排水事業特別会計	32
実質収支に関する調書	35
財産に関する調書	36
基金運用状況審査意見	39

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位等の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

各會計決算審查意見

平成 29 年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

◇一般会計

平成 29 年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

◇特別会計

平成 29 年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成 29 年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

平成 29 年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められたが、象潟小学校大規模改修事業に伴う国庫補助金（学校施設環境整備改善交付金）の事務執行において、交付要件の確認を失念したため、3,232 万円の補助金を受給することが出来ず、市に財政負担を強いる結果となったのは遺憾である。その他、審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

1 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より 0.6%減の 1 5 0 億 6 , 1 0 4 万 4 千円、歳出が 0.2%減の 1 4 8 億 7 , 3 2 1 万 6 千円となっている。

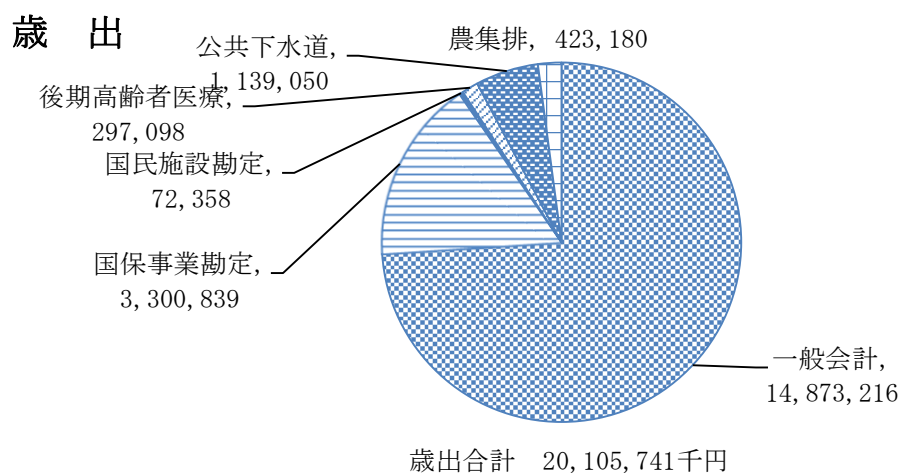
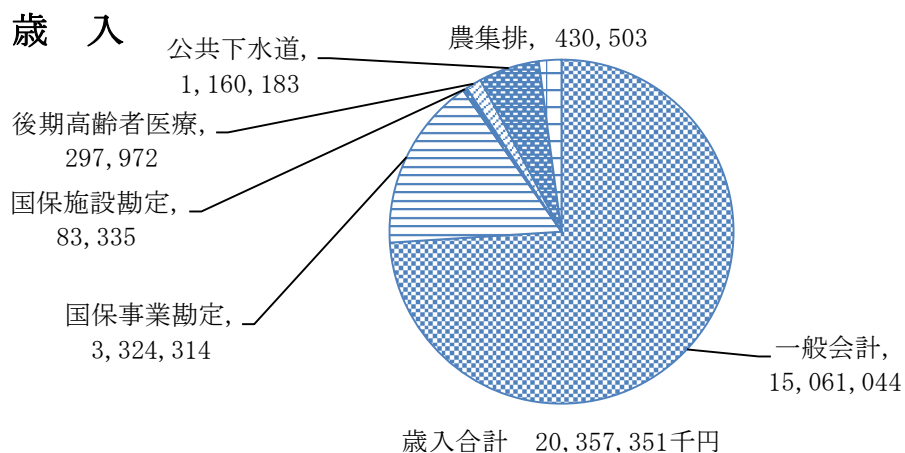
これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が 3.4%減の 2 0 3 億 5 , 7 3 5 万 1 千円、歳出が 3.2%減の 2 0 1 億 5 7 4 万 1 千円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が 1 億 8 , 7 8 2 万 8 千円となり、前年度の歳入歳出差引額 2 億 3 , 7 8 9 万 1 千円を下回っている。

また、繰越明許による翌年度への繰越財源が前年度は 1 , 0 1 6 万 5 千円となっていたが、本年度は 9 2 7 万 9 千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より 4 , 9 1 7 万 7 千円減少し 1 億 7 , 8 5 4 万 9 千円の黒字となっている。（P 1 2 参照）

これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の 3 億 4 2 6 万 4 千円から 6 , 1 9 3 万 3 千円減少し、2 億 4 , 2 3 3 万 1 千円の黒字となっている。（P 3 5 参照）

平成 2 9 年度一般会計・特別会計決算構成図



2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、平成29年度の実質収支1億7,854万9千円から、平成28年度の実質収支2億2,772万6千円を差引いて4,917万7千円の赤字となっている。

平成29年度末における財政調整基金残高は、24億2,171万円となっている。

また起債の繰上償還金として、前年度より1億4,946万4千円増の8億6,738万6千円を支出している。

単年度収支に積立金、繰上償還金、積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は、7億5,273万8千円の黒字となっている。

平成29年度末市債残高は、前年度比11億7,669万4千円減少し、162億496万7千円となっている。基金については、前年度比2,275万5千円減の51億7,110万8千円となっている。

3 決算における各種財政指数について

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、経常収支比率が1.9ポイント、経常一般財源等比率が1.6ポイント、公債費負担比率が2.5ポイントそれぞれ上昇し、実質収支比率が0.5ポイント、財政力指数が0.012ポイント、義務的経費比率が0.1ポイントそれぞれ低下している。

財政指数	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体 平均値
実質収支比率（％）	1.9	2.4	2.7	5.8
財政力指数	0.369	0.381	0.383	0.42
経常収支比率（％）	88.5	86.6	83.6	88.9
経常一般財源等比率（％）	95.5	93.9	97.5	96.3
義務的経費比率（％）	50.3	50.4	43.5	42.6
公債費負担比率（％）	26.8	24.3	23.1	16.3

*類似団体平均値は平成28年度決算値による

財源構造の弾力性を示す「経常収支比率」、財政構造の弾力性を示す「公債費負担比率」はともに悪化している。

また、歳入構造の安定性を示す「経常一般財源等比率」については、わずかではあるが好転している。

4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が1億7,564万3千円(4.4%)増の41億5,903万円、依存財源が2億6,125万円(2.3%)減の109億201万4千円となっている。合計では8,560万7千円(0.6%)減の150億6,104万4千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の増加については、繰越金が7,762万8千円(24.6%)減の2億3,789万1千円、寄附金が1,275万9千円(32.6%)減の2,635万6千円となったが、財産収入が1億2,509万1千円(214.6%)の増の1億8,339万1千円、市税が6,168万4千円(2.3%)増の27億6,014万3千円、諸収入が5,998万8千円(13.8%)増の4億9,478万1千円、繰入金が2,266万9千円(15.5%)増の1億6,879万1千円となったことが主な要因となっている。

依存財源の減少については、国庫支出金が2億4,161万2千円(13.7%)減の15億2,782万6千円、県支出金が5,137万3千円(4.7%)減の10億4,922万2千円、地方交付税が4,676万8千円(0.8%)減の57億181万4千円となったことが主な要因となっている。

国庫支出金は熱回収施設本体建設工事の完了による循環型社会形成推進交付金や臨時福祉給付金事業の終了による同補助金の減少、県支出金は介護施設開所準備等支援事業の完了による同補助金や農地集積協力金交付事業費補助金の減少、地方交付税は固定資産税が増加したが法人市民税が減少したことにより基準財政収入額が7,114万円減少し、合併特例債や臨時財政対策債の償還費の増加等により基準財政需要額は8,711万3千円増加したが、合併算定替えの段階的縮減により減少したものである。市債は、過疎対策事業債のソフト事業への活用などにより増加した。

収入未済額については、前年度より2,966万1千円(15.4%)減の1億6,232万4千円となっている。未収金対策は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、滞納者個々の現状把握に努めながら未収金の圧縮に努めるとともに、新たな発生を抑制する対策を引き続き進められたい。

不納欠損額については、総額で前年度比551万8千円(51.2%)増の1,630万円となっている。なお、不納欠損処分に当たっては、時効が到来する案件については、時効の中断措置の対応を強化され、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

5 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると3,554万4千円(0.2%)減の148

億 7, 3 2 1 万 6 千円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については 1 億 3 6 2 万 8 千円 (1.3%) 減の 7 6 億 7, 6 1 6 万 8 千円となっている。このうち扶助費では 1 億 3, 0 7 7 万 8 千円 (5.4%) 減の 2 2 億 9, 4 4 5 万 5 千円となっており、これは臨時福祉給付金等の減によるものである。人件費は 1 億 1, 2 2 6 万円 (4.9%) 減の 2 1 億 8, 8 3 0 万 7 千円となっており、これは、職員数の減少による職員給・共済費の減、若年退職者が多かったことや普通負担金分の制度改定による退職手当負担金の減等によるものである。

投資的経費では、普通建設事業費（補助）が 4 億 3, 3 0 4 万 9 千円 (32.5%) 減の 9 億 9 8 万 1 千円となっている。また、普通建設事業費（単独）については 2 億 7, 8 6 5 万円 (39.2%) 増の 9 億 8, 9 7 4 万円となっている。これらは、普通建設事業費の補助事業費で象潟小学校大規模改修事業や平沢小出 2 号線道路改良事業などは増加したものの、熱回収施設本体建設工事が前年度で完了したことによる大幅減、単独事業費は象潟小学校大規模改修事業や象潟公会堂駐車場等整備事業が増加したことによるものである。

その他の経費では、2 億 1, 0 6 8 万 4 千円 (4.1%) 増の 5 2 億 9, 0 4 5 万 3 千円となっている。このうち公債費では、任意の繰上償還や熱回収施設等整備事業の本体建設工事終了に伴う償還開始などにより 1 億 6, 8 2 7 万 3 千円 (5.6%) 増の 3 1 億 9, 0 4 3 万円となっている。また、積立金は 6, 2 0 1 万 4 千円 (51.0%) 増の 1 億 8, 3 5 2 万 1 千円となっており、これは財政調整基金で建物売払収入の増収による増と、地域振興基金で国債の売却による運用益の増によるものである。

6 特別会計について

5 特別会計の決算総額は、歳入が前年度より 6 億 3, 8 3 5 万 6 千円 (10.8%) 減の 5 2 億 9, 6 3 0 万 7 千円、歳出が 6 億 2, 3 7 8 万 8 千円 (10.7%) 減の 5 2 億 3, 2 5 2 万 5 千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 6, 3 7 8 万 2 千円となり、前年の歳入歳出差引額 7, 8 3 5 万円を下回っている。また翌年度への繰越額を控除した実質収支額については、翌年度への繰越額がないため 5 特別会計ともに形式収支と同額となっている。

各会計別の実質収支については、5 特別会計において黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より 1, 6 4 0 万円 (11.4%) 減少し、総額で 1 億 2, 7 6 5 万 4 千円となっている。このうち最も多いのが国民健康保険事業（事業勘定）で、総額の 96.6%を占めているが、前年度と比較して 1, 5 0 8 万円減少して

いる。また、特別会計の不納欠損額は、前年度 1 0 9 万 3 千円から 3 3 5 万 9 千円 (307.3%) 増加し、4 4 5 万 2 千円となっている。

未収金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

7 むすび

本市の平成 2 9 年度の財政状況については、一般財源の根幹をなす市税は合併以降最低水準となった昨年度と比べ、2.3%増加している。これは、大手製造業の組織再編等の影響により法人市民税は減少しているが、市内主要製造企業等が業績好調なことから個人市民税が増加し、さらにメガソーラー等の設備投資などによる固定資産税も増加しているためである。

しかし、地方交付税については、合併時の激変緩和措置の段階的縮小などにより減少し、今後も地方交付税の合併算定替えによる減少などで多くを期待できる状況ではない。市債残高についても依然として一般会計の予算規模を上回るなど、財政運営は厳しい状態が続くことが予想されるが、平成 2 9 年度で 8 億 6, 7 3 8 万 6 千円、平成 1 9 年度からの累計で 6 2 億 4, 5 4 5 万 5 千円の繰上償還を行っており、財政調整基金に必要な積立てを行うなど将来を見据えた財政上の措置も講じられている。

こうした財政状況の中で、行財政改革推進と合わせ、施策・事業全般の精査と継続的な見直しなどが効率的、効果的に行われるような行政執行が強く求められている。

平成 2 9 年度は、「第 2 次にかほ市総合発展計画」（平成 29 年度～平成 38 年度 ※ 2017 年～2026 年）に基づく様々な施策が始まり、新たな一歩を踏み出した年であり、「にかほ市公共施設等総合管理計画」の具体化となる、施設使用料の統一化を図るなど、第 3 次行財政改革大綱に基づく行財政改革への取組みがみられる。

今後も引き続き、まちづくりの基本理念を踏まえ、組織の体質強化、職員一人ひとりの意識改革、能力向上に努め、人口減少の抑制、産業振興による仕事づくり、移住定住、少子化対策などを重点的に推進し、市民が幸せを実感できるよう、計画的、積極的に市民と行政が知恵を出し合い、将来に安心感を持てる持続可能な行財政運営の実現に向けて邁進されることを望むものである。

決 算 審 査 概 要

平成 2 9 年度決算審査概要

1. 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
2 9	一 般	15,061,043,547	14,873,216,177	187,827,370
	特 別	5,296,306,327	5,232,524,524	63,781,803
	計	20,357,349,874	20,105,740,701	251,609,173
2 8	一 般	15,146,651,393	14,908,759,649	237,891,744
	特 別	5,934,664,208	5,856,312,233	78,351,975
	計	21,081,315,601	20,765,071,882	316,243,719
比 較	一 般	△85,607,846	△35,543,472	△50,064,374
	特 別	△638,357,881	△623,787,709	△14,570,172
	計	△723,965,727	△659,331,181	△64,634,546
増減率	一 般	△0.6	△0.2	△21.0
	特 別	△10.8	△10.7	△18.6
	計	△3.4	△3.2	△20.4

平成 2 9 年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額 2 0 3 億 5, 7 3 4 万 9, 8 7 4 円で、前年度に比較して 7 億 2, 3 9 6 万 5, 7 2 7 円 (3.4%) 減、歳出総額 2 0 1 億 5 7 4 万 7 0 1 円で、前年度に比較して 6 億 5, 9 3 3 万 1, 1 8 1 円 (3.2%) 減となっている。

なお、歳入歳出差引額は 2 億 5, 1 6 0 万 9, 1 7 3 円で、前年度に比較して 6, 4 6 3 万 4, 5 4 6 円 (20.4%) 減となっている。

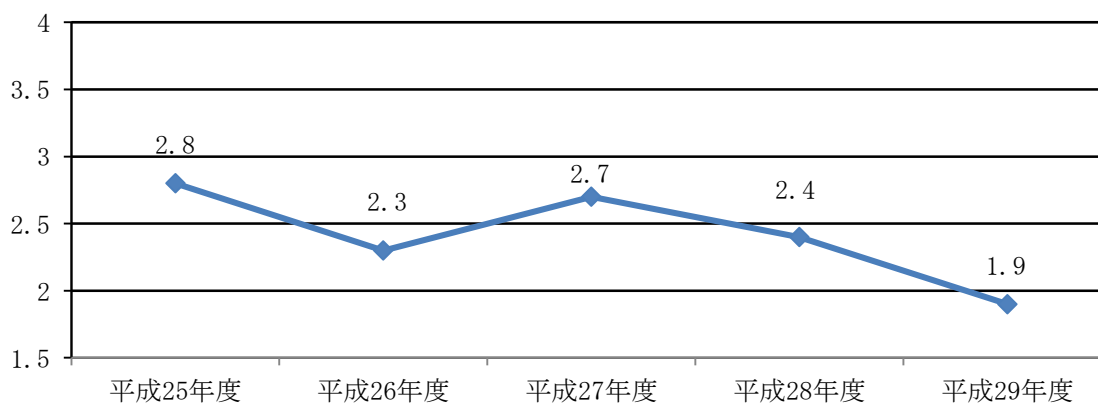
2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
①実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	2.4	△0.5
②財 政 力 指 数	0.369	0.381	△0.012
③経 常 収 支 比 率 (%)	88.5	86.6	1.9
④経常一般財源等比率 (%)	95.5	93.9	1.6
⑤義 務 的 経 費 比 率 (%)	50.3	50.4	△0.1
⑥公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.8	24.3	2.5

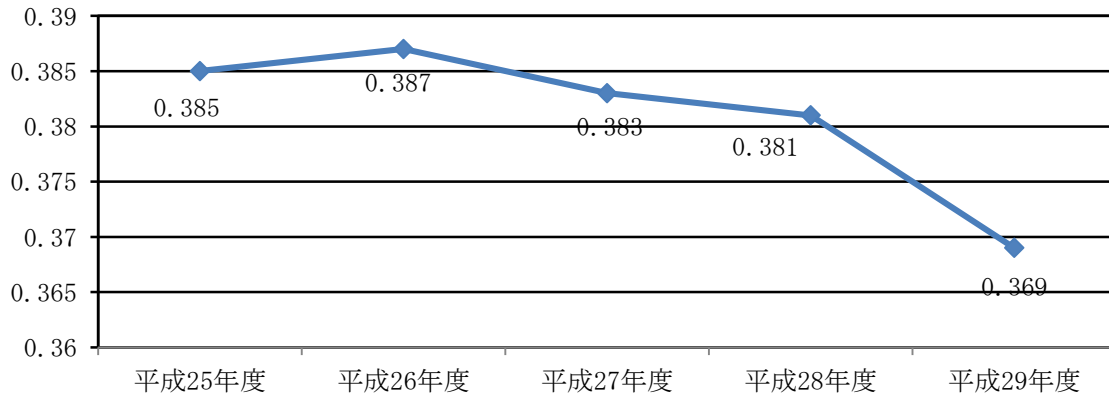
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり 3～5%が望ましいとされている。

平成 29 年度は 1.9%となり、前年度に比較して 0.5 ポイント低下している。



- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が 1 に近いほど財政力が強く、1 を超えるほど財源に余裕がある。

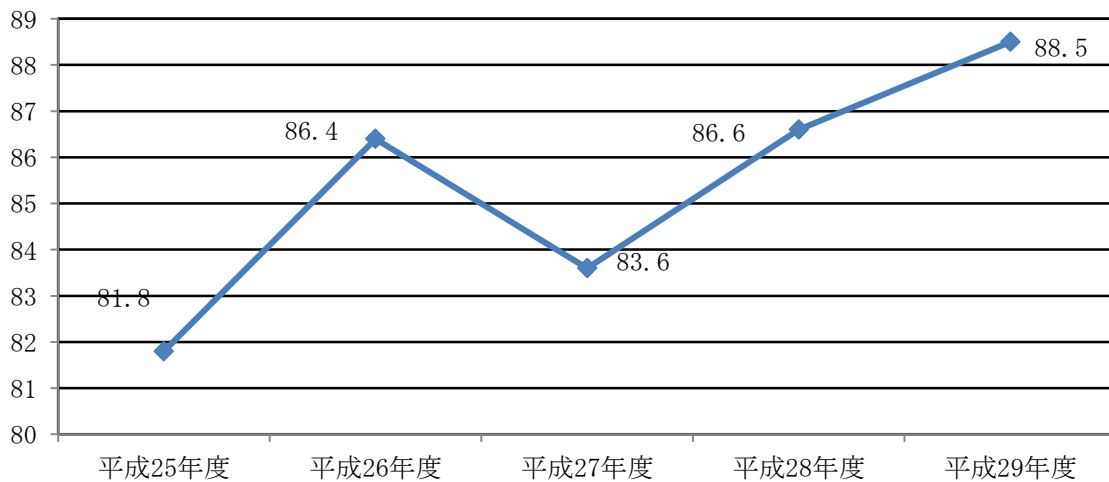
平成 29 年度は 0.369 となり、前年度に比較して 0.012 ポイント低下している。



- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり 80%を超える
と財政

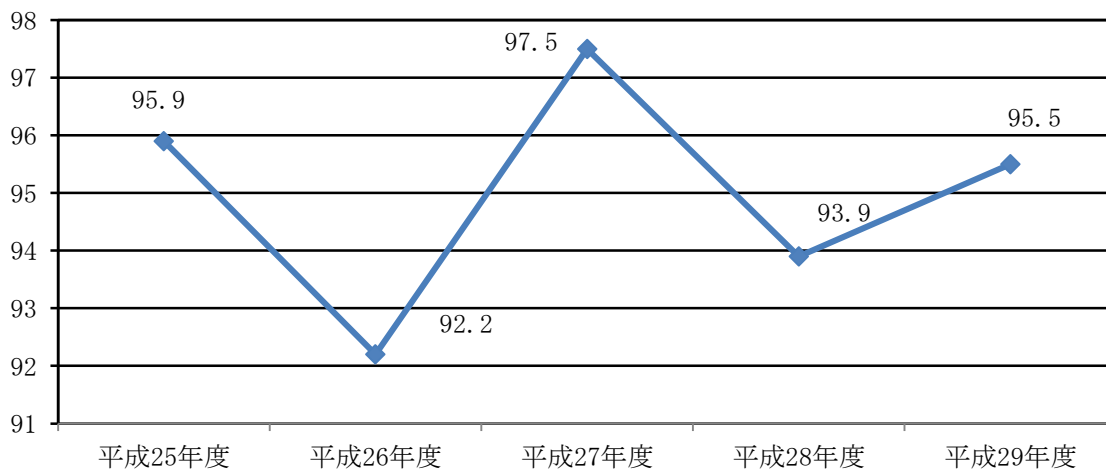
構造が硬直化傾向にあるといわれている。

平成29年度は88.5%となり、前年度に比較して1.9ポイント上昇している。



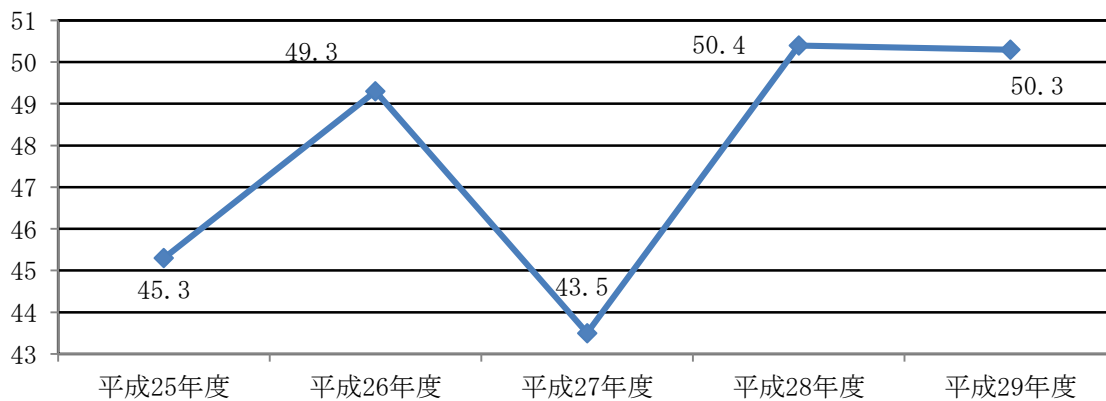
- ④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%
を超える度合が高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

平成29年度は95.5%となり、前年度に比較して1.6ポイント上昇している。



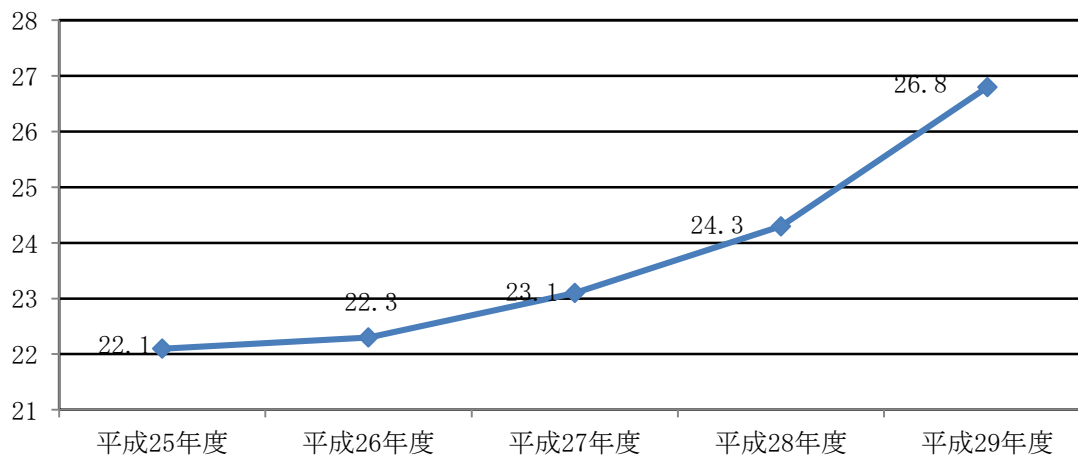
- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

平成29年度は50.3%となり、前年度に比較して0.1ポイント低下している。



- ⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

平成29年度は26.8%となり、前年度に比較して2.5ポイント上昇している。



3. 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 度	平成 28 年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	16,204,967	17,381,661	△1,176,694	△6.8
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,222,806	10,504,082	△281,276	△2.7
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,216,731	3,366,170	△149,439	△4.4
簡 易 水 道 特 別 会 計	0	1,047,871	△1,047,871	△100.0
合 計	29,644,504	32,299,784	△2,655,280	△8.2

※簡易水道特別会計は、平成29年度より水道事業に統合

平成29年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額296億4,450万4千円で、前年度に比較して26億5,528万円(8.2%)減となっている。

一 般 会 計

一般会計決算審査概要

1. 決算の概要

(1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成 29 年度	15,204,928,000	15,061,043,547	14,873,216,177	187,827,370	99.1	97.8
平成 28 年度	15,737,075,000	15,146,651,393	14,908,759,649	237,891,744	96.2	94.7
比較増減	△532,147,000	△85,607,846	△35,543,472	△50,064,374	2.9	3.1
増 減 率	△3.4	△0.6	△0.2	△21.0	—	—

一般会計の本年度決算額は、歳入が150億6,104万3,547円、歳出が148億7,321万6,177円で、歳入歳出差引額は1億8,782万7,370円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は8,560万7,846円(0.6%)、歳出は3,554万3,472円(0.2%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は5,006万4,374円(21.0%)減少している。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 度	平成 28 年度	比 較 増 減	増減率
歳 入 総 額 A	15,061,044	15,146,651	△85,607	△0.6
歳 出 総 額 B	14,873,216	14,908,760	△35,544	△0.2
歳入歳出差引額 A-B=C	187,828	237,891	△50,063	△21.0
翌年度に繰越すべき財源 D	9,279	10,165	△886	△8.7
実 質 収 支 C-D=E	178,549	227,726	△49,177	△21.6
前年度実質収支 F	227,726	253,455	△25,729	△10.2
単 年 度 収 支 E-F=G	△49,177	△25,729	△23,448	△91.1
積 立 金 H	38,011	406	37,605	9,262.3
繰上償還金 I	867,386	717,922	149,464	20.8
積立金取崩し額 J	103,482	49,146	54,336	110.6
実質単年度収支 G+H+I-J=K	752,738	643,453	109,285	17.0

平成29年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）では1億8,782万8千円、実質収支では1億7,854万9千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額2億2,772万6千円を差し引いた単年度収支は4,917万7千円の赤字となり、この単年度収支に積立金（財政調整基金）3,801万1千円、繰上償還金8億6,738万6千円、積立金取崩し額1億348万2千円を加減した実質単年度収支では、7億5,273万8千円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) / (A)
平成 29 年度	15,204,928,000	15,239,666,639	15,061,043,547	16,299,535	162,323,557	98.8
平成 28 年度	15,737,075,000	15,349,417,404	15,146,651,393	10,781,176	191,984,835	98.7
比較増減	△532,147,000	△109,750,765	△85,607,846	5,518,359	△29,661,278	0.1
増 減 率	△3.4	△0.7	△0.6	51.2	△15.4	—

本年度の歳入の決算状況は、予算現額 152 億 492 万 8,000 円、調定額 152 億 3,966 万 6,639 円、収入済額 150 億 6,104 万 3,547 円、不納欠損額 1,629 万 9,535 円、収入未済額 1 億 6,232 万 3,557 円で、調定額に対して 98.8% の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 5 億 3,214 万 7,000 円 (3.4%) の減、調定額は 1 億 975 万 765 円 (0.7%) の減、収入済額は 8,560 万 7,846 円 (0.6%) の減、不納欠損額は 551 万 8,359 円 (51.2%) の増、収入未済額は 2,966 万 1,278 円 (15.4%) の減とそれぞれなっている。

(2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1.市 税	2,736,496,000	2,916,337,655	2,760,142,865	15,972,535	140,222,255	100.9	94.6	18.3
2.地方譲与税	195,958,000	195,958,000	195,958,000	0	0	100.0	100.0	1.3
3.利子割交付金	5,026,000	5,026,000	5,026,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	6,643,000	6,643,000	6,643,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5.株式等譲渡所得割交付金	6,211,000	6,211,000	6,211,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	463,897,000	463,897,000	463,897,000	0	0	100.0	100.0	3.1
7.自動車取得税交付金	39,008,000	39,008,000	39,008,000	0	0	100.0	100.0	0.3
8.地方特例交付金	10,064,000	10,064,000	10,064,000	0	0	100.0	100.0	0.1
9.地方交付税	5,701,484,000	5,701,814,000	5,701,814,000	0	0	100.0	100.0	37.9
10.交通安全対策特別交付金	3,005,000	3,005,000	3,005,000	0	0	100.0	100.0	0.0
11.分担金及び負担金	96,763,000	96,753,687	96,487,787	60,000	205,900	99.7	99.7	0.6
12.使用料及び手数料	182,148,000	204,547,858	191,189,128	0	13,358,730	105.0	93.5	1.3
13.国庫支出金	1,566,283,000	1,527,826,241	1,527,826,241	0	0	97.5	100.0	10.1
14.県支出金	1,057,105,000	1,049,221,776	1,049,221,776	0	0	99.3	100.0	7.0
15.財産収入	177,985,000	185,758,264	183,391,264	0	2,367,000	103.0	98.7	1.2
16.寄 附 金	25,805,000	26,355,594	26,355,594	0	0	102.1	100.0	0.2
17.繰 入 金	168,791,000	168,790,500	168,790,500	0	0	100.0	100.0	1.1
18.繰 越 金	237,891,000	237,891,744	237,891,744	0	0	100.0	100.0	1.6
19.諸 収 入	501,125,000	501,217,320	494,780,648	267,000	6,169,672	98.7	98.7	3.3
20.市 債	2,023,240,000	1,893,340,000	1,893,340,000	0	0	93.6	100.0	12.6
合 計	15,204,928,000	15,239,666,639	15,061,043,547	16,299,535	162,323,557	99.1	98.8	100.0

(3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,760,142,865	18.3	2,698,459,278	17.8	61,683,587	2.3
	分担金及び負担金	96,487,787	0.6	95,440,949	0.6	1,046,838	1.1
	使用料及び手数料	191,189,128	1.3	195,636,743	1.3	△4,447,615	△2.3
	財 産 収 入	183,391,264	1.2	58,300,292	0.4	125,090,972	214.6
	寄 附 金	26,355,594	0.2	39,115,022	0.2	△12,759,428	△32.6
	繰 入 金	168,790,500	1.1	146,122,000	1.0	22,668,500	15.5
	繰 越 金	237,891,744	1.6	315,519,512	2.1	△77,627,768	△24.6
	諸 収 入	494,780,648	3.3	434,793,360	2.9	59,987,288	13.8
	計	4,159,029,530	27.6	3,983,387,156	26.3	175,642,374	4.4
依存財源	地 方 譲 与 税	195,958,000	1.3	196,584,000	1.3	△626,000	△0.3
	利子割交付金	5,026,000	0.0	3,867,000	0.0	1,159,000	30.0
	配当割交付金	6,643,000	0.0	4,791,000	0.0	1,852,000	38.7
	株式等譲渡所得割交付金	6,211,000	0.0	2,524,000	0.0	3,687,000	146.1
	地方消費税交付金	463,897,000	3.1	445,805,000	2.9	18,092,000	4.1
	自動車取得税交付金	39,008,000	0.3	31,190,000	0.2	7,818,000	25.1
	地方特例交付金	10,064,000	0.1	9,130,000	0.1	934,000	10.2
	地 方 交 付 税	5,701,814,000	37.9	5,748,582,000	38.0	△46,768,000	△0.8
	交通安全対策特別交付金	3,005,000	0.0	2,885,000	0.0	120,000	4.2
	国 庫 支 出 金	1,527,826,241	10.1	1,769,437,596	11.7	△241,611,355	△13.7
	県 支 出 金	1,049,221,776	7.0	1,100,594,641	7.3	△51,372,865	△4.7
	市 債	1,893,340,000	12.6	1,847,874,000	12.2	45,466,000	2.5
	計	10,902,014,017	72.4	11,163,264,237	73.7	△261,250,220	△2.3
	合 計	15,061,043,547	100.0	15,146,651,393	100.0	△85,607,846	△0.6

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は 27.6 対 72.4 であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して 1.3%増加している。

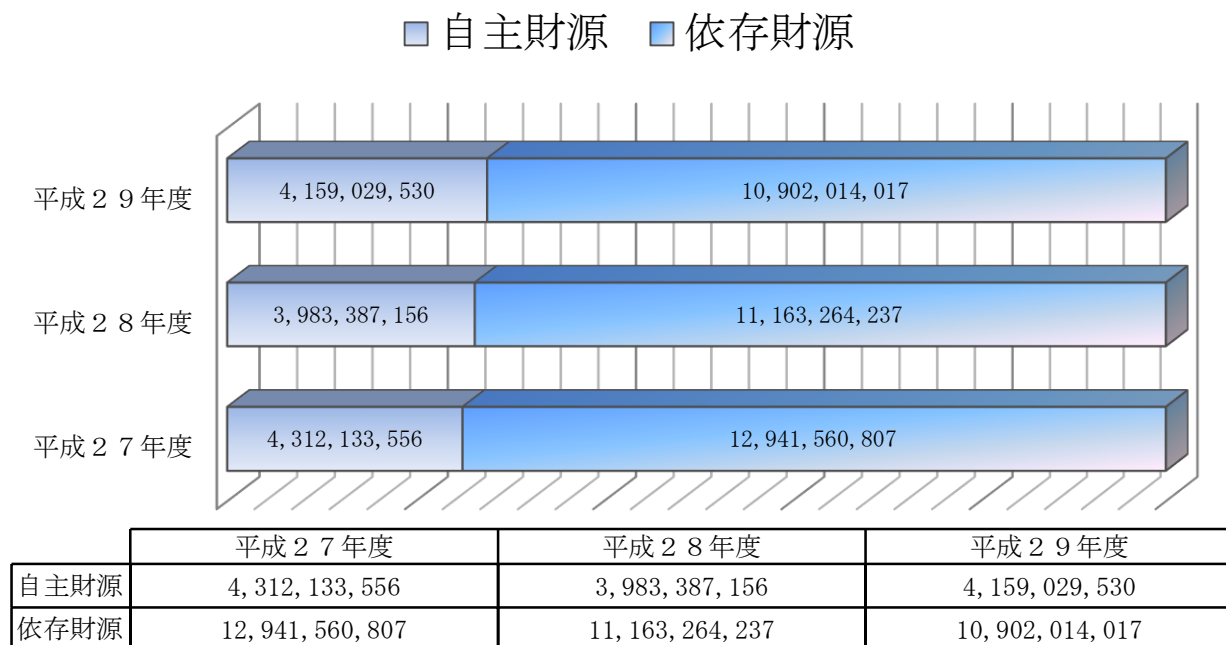
本年度の自主財源は 4 億 1 千 5 百 9 万 9 千 530 円で、前年度と比較して 1 億 7 千 5 百 64 万 2 千 374 円 (4.4%) 増加している。これは、前年度と比較して繰越金が 7 千 7 百 62 万 7 千 768 円 (24.6%)、寄附金が 1 千 2 百 75 万 9 千 428 円 (32.6%)、使用料及び手数料が 4 千 4 百 4 万 7 千 615 円 (2.3%) 減少したものの、市税が 6 千 1 百 68 万 3 千 587 円 (2.3%)、財産収入が 1 億 2 千 5 百 09 万 9 千 72 円 (214.6%)、繰入金が 2 千 2 百 66 万 8 千 500 円 (15.5%)、諸収入が 5 千 9 百 98 万 7 千 288 円 (13.8%) 増加したことなどによる。

本年度の依存財源は 1 億 9 千 2 百 01 万 4 千 017 円で、前年度と比較して 2 億 6 千 1 百 25 万 2 千 20 円 (2.3%) 減少している。これは、国庫支出金が 2 億 4 千 1 百 61 万 1 千 355 円 (13.7%)、県支出金が 5 千 1 百 37 万 2 千 865 円 (4.7%)、地方交付税が 4 千 6 百 76 万 8 千 000 円 (0.8%) 減少したこと

などによる。

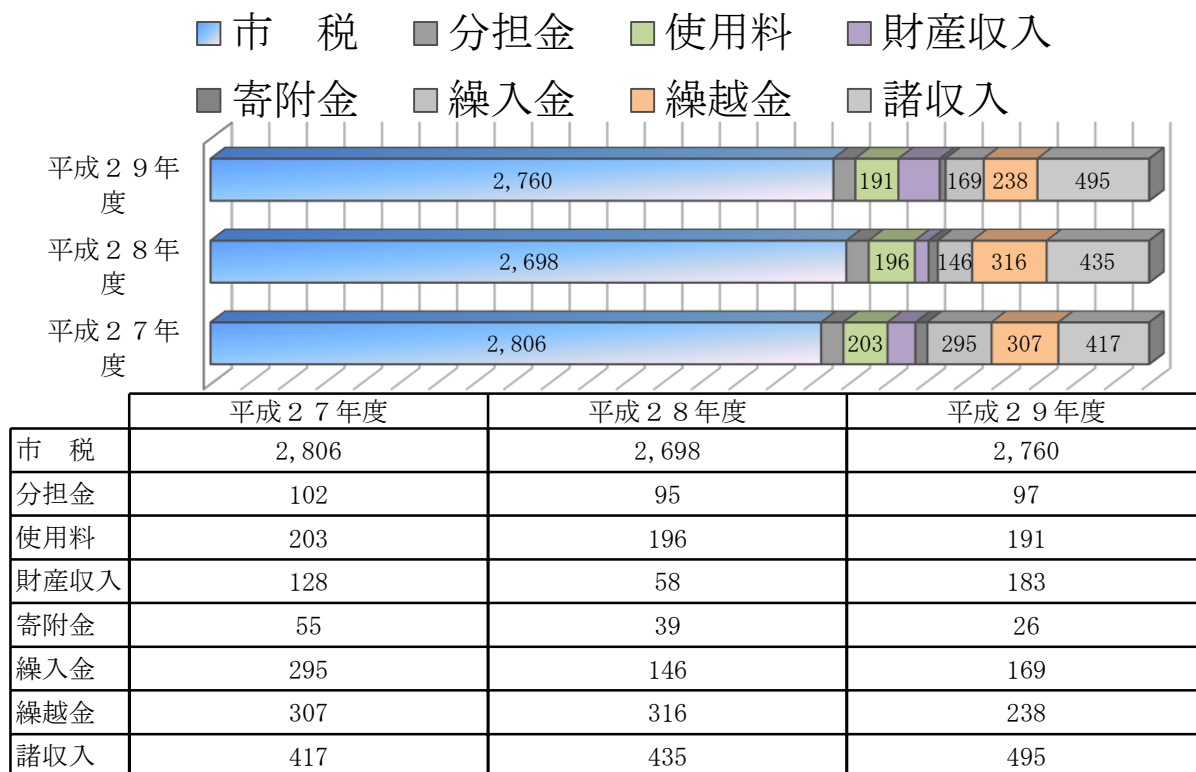
(歳入財源別比較の推移)

(単位：円)



(自主財源決算状況の推移)

(単位：百万円)



3. 歳 出

(1) 歳 出 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
平成 29 年度	15,204,928,000	14,873,216,177	144,436,000	187,275,823	97.8
平成 28 年度	15,737,075,000	14,908,759,649	575,120,000	253,195,351	94.7
比較増減	△532,147,000	△35,543,472	△430,684,000	△65,919,528	3.1
増 減 率	△3.4	△0.2	△74.9	△26.0	—

本年度の歳出の決算状況は、予算現額152億492万8,000円、支出済額148億7,321万6,177円、翌年度繰越額1億4,443万6,000円、不用額1億8,727万5,823円で、予算現額に対して97.8%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は5億3,214万7,000円(3.4%)の減、支出済額は3,554万3,472円(0.2%)の減、翌年度繰越額は4億3,068万4,000円(74.9%)の減となっている。

なお、執行率は3.1%増の97.8%となっている。

不用額1億8,727万5,823円は、予算現額に対して1.2%であり、前年度に比較して6,591万9,528円(26.0%)減少している。

(2) 歳出款別決算状況

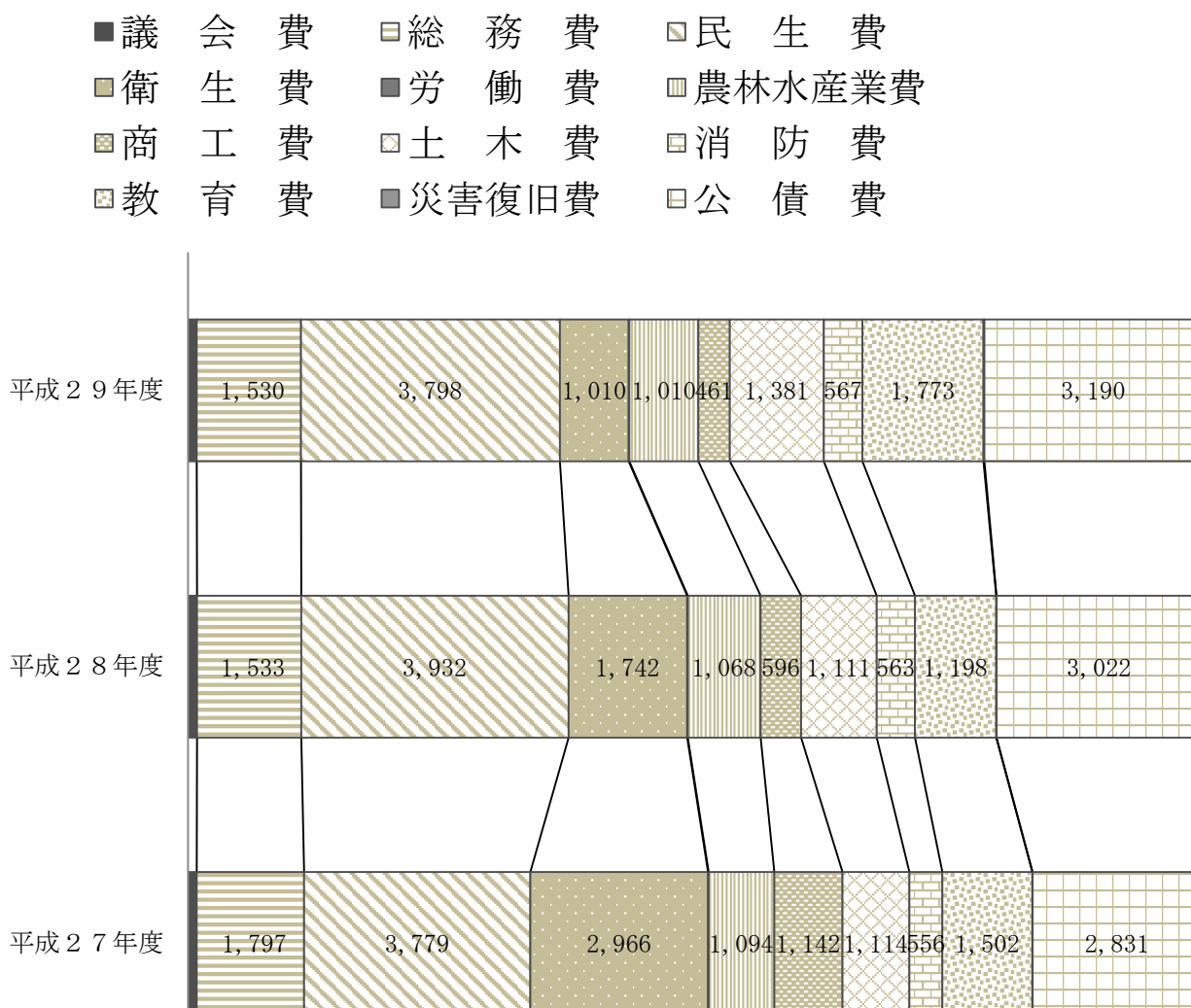
(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.議 会 費	126,592,000	125,213,412	0	1,378,588	98.9	0.8
2.総 務 費	1,555,655,000	1,530,190,100	0	25,464,900	98.4	10.3
3.民 生 費	3,841,283,000	3,797,519,591	497,000	43,266,409	98.9	25.5
4.衛 生 費	1,031,801,000	1,009,720,852	0	22,080,148	97.9	6.8
5.労 働 費	12,206,000	12,148,948	0	57,052	99.5	0.1
6.農林水産業費	1,089,573,000	1,010,422,628	73,681,000	5,469,372	92.7	6.8
7.商 工 費	478,675,000	460,827,604	5,306,000	12,541,396	96.3	3.1
8.土 木 費	1,458,471,000	1,380,713,441	56,917,000	20,840,559	94.7	9.3
9.消 防 費	580,904,000	566,880,569	0	14,023,431	97.6	3.8
10.教 育 費	1,800,827,000	1,773,276,058	0	27,550,942	98.5	11.9
11.災 害 復 旧 費	24,676,000	15,873,458	8,035,000	767,542	64.3	0.1
12.公 債 費	3,190,474,000	3,190,429,516	0	44,484	100.0	21.5
13.諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0	—
14.予 備 費	13,789,000	0	0	13,789,000	0.0	—
合 計	15,204,928,000	14,873,216,177	144,436,000	187,275,823	97.8	100.0

款別の支出済額では、民生費 37 億 9,751 万 9,591 円（構成比率 25.5%）が最も多く、次いで、公債費 31 億 9,042 万 9,516 円（構成比率 21.5%）、教育費 17 億 7,327 万 6,058 円（構成比率 11.9%）、総務費 15 億 3,019 万 100 円（構成比率 10.3%）、土木費 13 億 8,071 万 3,441 円（構成比率 9.3%）、農林水産業費 10 億 1,042 万 2,628 円（構成比率 6.8%）、衛生費 10 億 972 万 852 円（構成比率 6.8%）の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)



	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議会費	144	130	125
総務費	1,797	1,533	1,530
民生費	3,779	3,932	3,798
衛生費	2,966	1,742	1,010
労働費	12	12	12
農林水産業費	1,094	1,068	1,010
商工費	1,142	596	461
土木費	1,114	1,111	1,381
消防費	556	563	567
教育費	1,502	1,198	1,773
災害復旧費	1	1	16
公債費	2,831	3,022	3,190

(3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 比 較	
		支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,188,307	14.7	2,300,567	15.4	△112,260	△4.9
	物 件 費	2,035,446	13.7	1,920,965	12.9	114,481	6.0
	維 持 補 修 費	212,865	1.4	176,926	1.2	35,939	20.3
	扶 助 費	2,294,455	15.4	2,425,233	16.3	△130,778	△5.4
	補 助 費 等	945,095	6.4	956,105	6.4	△11,010	△1.2
	計	7,676,168	51.6	7,779,796	52.2	△103,628	△1.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (補 助)	900,981	6.1	1,334,030	8.9	△433,049	△32.5
	普通建設事業費 (単 独)	989,740	6.6	711,090	4.8	278,650	39.2
	災害復旧事業費	15,874	0.1	4,075	0.0	11,799	289.5
	計	1,906,595	12.8	2,049,195	13.7	△142,600	△7.0
そ の 他 の 経 費	公 債 費	3,190,430	21.5	3,022,157	20.3	168,273	5.6
	積 立 金	183,521	1.2	121,507	0.8	62,014	51.0
	投資及び出資金・ 貸付金	110,000	0.7	110,000	0.7	0	0.0
	繰 出 金	1,806,502	12.2	1,826,105	12.3	△19,603	△1.1
	計	5,290,453	35.6	5,079,769	34.1	210,684	4.1
合 計		14,873,216	100.0	14,908,760	100.0	△35,544	△0.2

消費的経費は76億7,616万8千円で、物件費、維持補修費が増加したものの、人件費、扶助費、補助費等の減少により、前年度に比較して1億362万8千円(1.3%)減少している。

投資的経費は19億659万5千円で、普通建設事業費(単独)、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費(補助)の減少により、前年度に比較して1億4260万円(7.0%)減少している。

その他の経費は52億9,045万3千円で、前年度に比較して2億1,068万4千円(4.1%)増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は0.6ポイント減の51.6%、投資的経費は0.9ポイント減の12.8%、その他の経費は1.5ポイント増の35.6%となっている。

特 別 会 計

特別会計決算審査概要

1. 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された5事業の予算総額は、52億7,822万4,000円、これに対する決算額は、歳入総額52億9,630万6,327円（予算に対する執行率100.3%）、歳出総額52億3,252万4,524円（予算に対する執行率99.1%）、歳入歳出差引額は6,378万1,803円である。

各会計別決算は、次のとおりである。

（単位：円、%）

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	3,323,423,000	3,324,313,776	890,776	100.0
	歳 出	3,323,423,000	3,300,839,075	△22,583,925	99.3
	差引残額	0	23,474,701	—	—
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	75,633,000	83,334,964	7,701,964	110.2
	歳 出	75,633,000	72,358,125	△3,274,875	95.7
	差引残額	0	10,976,839	—	—
後期高齢者医療特別会計	歳 入	298,017,000	297,971,502	△45,498	100.0
	歳 出	298,017,000	297,097,528	△919,472	99.7
	差引残額	0	873,974	—	—
公共下水道事業特別会計	歳 入	1,154,535,000	1,160,183,257	5,648,257	100.5
	歳 出	1,154,535,000	1,139,049,652	△15,485,348	98.7
	差引残額	0	21,133,605	—	—
農業集落排水事業特別会計	歳 入	426,616,000	430,502,828	3,886,828	100.9
	歳 出	426,616,000	423,180,144	△3,435,856	99.2
	差引残額	0	7,322,684	—	—
合 計	歳 入	5,278,224,000	5,296,306,327	18,082,327	100.3
	歳 出	5,278,224,000	5,232,524,524	△45,699,476	99.1
	差引残額	0	63,781,803	—	—

2. 各 会 計 の 概 要

(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 29 年度	3,323,423,000	3,324,313,776	3,300,839,075	23,474,701	100.0	99.3
平成 28 年度	3,423,430,000	3,430,112,354	3,399,671,668	30,440,686	100.2	99.3
比較増減	△100,007,000	△105,798,578	△98,832,593	△6,965,985	△0.2	0.0
増 減 率	△2.9	△3.1	△2.9	△22.9	—	—

本年度決算額は、予算現額 33 億 2,342 万 3,000 円に対して、歳入決算額が 33 億 2,431 万 3,776 円（執行率 100.0%）、歳出決算額が 33 億 83 万 9,075 円（執行率 99.3%）で、歳入歳出差引額は 2,347 万 4,701 円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 1 億 579 万 8,578 円（3.1%）の減、歳出が 9,883 万 2,593 円（2.9%）の減となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 29 年度	3,323,423,000	3,451,811,207	3,324,313,776	4,138,802	123,358,629	96.3
平成 28 年度	3,423,430,000	3,569,495,297	3,430,112,354	944,600	138,438,343	96.1
比較増減	△100,007,000	△117,684,090	△105,798,578	3,194,202	△15,079,714	0.2
増 減 率	△2.9	△3.3	△3.1	338.2	△10.9	—

歳入の決算状況は、予算現額 33 億 2,342 万 3,000 円、調定額 34 億 5,181 万 1,207 円、収入済額 33 億 2,431 万 3,776 円、不納欠損額 413 万 8,802 円、収入未済額 1 億 2,335 万 8,629 円、調定額に対する収入率は 96.3%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 国民健康保険税	502,240,000	634,282,037	506,784,606	4,138,802	123,358,629	100.9	79.9	15.2
2. 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
3. 使用料及び手数料	300,000	282,600	282,600	0	0	94.2	100.0	0.0
4. 国庫支出金	561,216,000	561,468,993	561,468,993	0	0	100.0	100.0	16.9
5. 療養給付費交付金	119,622,000	112,829,000	112,829,000	0	0	94.3	100.0	3.4
6. 前期高齢者交付金	1,029,581,000	1,029,581,366	1,029,581,366	0	0	100.0	100.0	31.0
7. 県支出金	169,073,000	169,325,088	169,325,088	0	0	100.1	100.0	5.1
8. 共同事業交付金	668,094,000	668,095,420	668,095,420	0	0	100.0	100.0	20.1
9. 財産収入	28,000	28,962	28,962	0	0	103.4	100.0	0.0
10. 繰入金	241,962,000	241,961,081	241,961,081	0	0	100.0	100.0	7.3
11. 繰越金	30,440,000	30,440,686	30,440,686	0	0	100.0	100.0	0.9
12. 諸収入	865,000	3,515,974	3,515,974	0	0	406.5	100.0	0.1
合 計	3,323,423,000	3,451,811,207	3,324,313,776	4,138,802	123,358,629	100.0	96.3	100.0

款別の収入済額では、前期高齢者交付金10億2,958万1,366円(構成比率31.0%)が最も多く、次いで共同事業交付金6億6,809万5,420円(構成比率20.1%)、国庫支出金5億6,146万8,993円(構成比率16.9%)、国民健康保険税5億678万4,606円(構成比率15.2%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 29 年度	3,323,423,000	3,300,839,075	0	22,583,925	99.3
平成 28 年度	3,423,430,000	3,399,671,668	0	23,758,332	99.3
比 較 増 減	△100,007,000	△98,832,593	0	△1,174,407	0.0
増 減 率	△2.9	△2.9	—	△4.9	—

歳出の決算状況は、予算現額33億2,342万3,000円、支出済額33億83万9,075円、不用額2,258万3,925円、予算執行率は99.3%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	14,719,000	13,930,941	0	788,059	94.6	0.4
2.保 険 給 付 費	2,000,196,000	2,000,025,118	0	170,882	100.0	60.6
3.後期高齢者支 援金等	343,238,000	343,235,590	0	2,410	100.0	10.4
4.前期高齢者納 付金等	1,277,000	1,275,856	0	1,144	99.9	0.0
5.老人保健拠出 金	8,000	7,371	0	629	92.1	0.0
6.介 護 納 付 金	130,303,000	130,302,650	0	350	100.0	4.0
7.共同事業拠出 金	712,660,000	712,656,067	0	3,933	100.0	21.6
8.保 健 事 業 費	27,500,000	25,825,851	0	1,674,149	93.9	0.8
9.基 金 積 立 金	53,001,000	53,001,000	0	0	100.0	1.6
10.公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
11.諸 支 出 金	20,644,000	20,578,631	0	65,369	99.7	0.6
12.予 備 費	19,876,000	0	0	19,876,000	0.0	—
合 計	3,323,423,000	3,300,839,075	0	22,583,925	99.3	100.0

款別の支出済額では、保険給付費 20 億 2 万 5, 118 円（構成比率 60.6%）が最も多く、次いで共同事業拠出金 7 億 1, 265 万 6, 067 円（構成比率 21.6%）、後期高齢者支援金等 3 億 4, 323 万 5, 590 円（構成比率 10.4%）の順となっている。

（２）国民健康保険事業特別会計施設勘定

①決算の概要

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 29 年度	75,633,000	83,334,964	72,358,125	10,976,839	110.2	95.7
平成 28 年度	76,756,000	85,113,371	71,759,197	13,354,174	110.9	93.5
比較増減	△1,123,000	△1,778,407	598,928	△2,377,335	△0.7	2.2
増 減 率	△1.5	△2.1	0.8	△17.8	—	—

本年度決算額は、予算現額 7, 563 万 3, 000 円に対して、歳入決算額が 8, 333 万 4, 964 円（執行率 110.2%）、歳出決算額が 7, 235 万 8, 125 円（執行率 95.7%）で、歳入歳出差引額は 1, 097 万 6, 839 円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 177 万 8, 407 円（2.1%）の減、歳出が 59 万 8, 928 円（0.8%）の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 29 年度	75,633,000	83,334,964	83,334,964	0	0	100.0
平成 28 年度	76,756,000	85,113,371	85,113,371	0	0	100.0
比較増減	△1,123,000	△1,778,407	△1,778,407	0	0	0.0
増 減 率	△1.5	△2.1	△2.1	—	—	—

歳入の決算状況は、予算現額 7, 563 万 3, 000 円、調定額 8, 333 万 4, 964 円、収入済額 8, 333 万 4, 964 円、調定額に対する収入率は 100%となっている。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 診 療 収 入	47,410,000	54,849,350	54,849,350	0	0	115.7	100.0	65.8
2. 使用料及び 手数料	432,000	600,800	600,800	0	0	139.1	100.0	0.7
3. 財 産 収 入	19,000	19,290	19,290	0	0	101.5	100.0	0.0
4. 繰 入 金	13,981,000	13,981,000	13,981,000	0	0	100.0	100.0	16.8
5. 繰 越 金	13,354,000	13,354,174	13,354,174	0	0	100.0	100.0	16.0
6. 諸 収 入	437,000	530,350	530,350	0	0	121.4	100.0	0.7
合 計	75,633,000	83,334,964	83,334,964	0	0	110.2	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入5,484万9,350円(構成比率65.8%)が最も多く、次いで繰入金1,398万1,000円(構成比率16.8%)、繰越金1,335万4,174円(構成比率16.0%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 29 年度	75,633,000	72,358,125	0	3,274,875	95.7
平成 28 年度	76,756,000	71,759,197	0	4,996,803	93.5
比 較 増 減	△1,123,000	598,928	0	△1,721,928	2.2
増 減 率	△1.5	0.8	—	△34.5	—

歳出の決算状況は、予算現額7,563万3,000円、支出済額7,235万8,125円、不用額327万4,875円、予算執行率は95.7%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	64,102,000	62,705,603	0	1,396,397	97.8	86.7
2. 医 業 費	8,624,000	8,017,334	0	606,666	93.0	11.1
3. 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
4. 諸 支 出 金	2,180,000	1,635,188	0	544,812	75.0	2.2
5. 予 備 費	726,000	0	0	726,000	0.0	—
合 計	75,633,000	72,358,125	0	3,274,875	95.7	100.0

款別の支出済額では、総務費 6,270万5,603円（構成比率 86.7%）が最も多く、次いで医業費 801万7,334円（構成比率 11.1%）、諸支出金 163万5,188円（構成比率 2.2%）の順となっている。

（３）後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 29 年度	298,017,000	297,971,502	297,097,528	873,974	100.0	99.7
平成 28 年度	279,953,000	280,968,348	279,353,593	1,614,755	100.4	99.8
比較増減	18,064,000	17,003,154	17,743,935	△740,781	△0.4	△0.1
増 減 率	6.5	6.1	6.4	△45.9	—	—

本年度決算額は、予算現額 2億9,801万7,000円に対して、歳入決算額が 2億9,797万1,502円（執行率 100.0%）、歳出決算額 2億9,709万7,528円（執行率 99.7%）で、歳入歳出差引額は 87万3,974円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 1,700万3,154円（6.1%）の増、歳出が 1,774万3,935円（6.4%）の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 29 年度	298,017,000	299,209,613	297,971,502	0	1,238,111	99.6
平成 28 年度	279,953,000	282,700,706	280,968,348	0	1,732,358	99.4
比較増減	18,064,000	16,508,907	17,003,154	0	△494,247	0.2
増 減 率	6.5	5.8	6.1	0	△28.5	—

歳入の決算状況は、予算現額2億9,801万7,000円、調定額2億9,920万9,613円、収入済額2億9,797万1,502円、不納欠損額0円、収入未済額123万8,111円、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 後期高齢者 医療保険料	211,655,000	212,908,858	211,670,747	0	1,238,111	100.0	99.4	71.0
2. 使用料及び 手数料	31,000	43,300	43,300	0	0	139.7	100.0	0.0
3. 繰 入 金	83,978,000	83,978,000	83,978,000	0	0	100.0	100.0	28.2
4. 繰 越 金	1,614,000	1,614,755	1,614,755	0	0	100.0	100.0	0.6
5. 諸 収 入	739,000	664,700	664,700	0	0	89.9	100.0	0.2
合 計	298,017,000	299,209,613	297,971,502	0	1,238,111	100.0	99.6	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料2億1,167万747円（構成比率71.0%）が最も多く、次いで繰入金8,397万8,000円（構成比率28.2%）の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 29 年度	298,017,000	297,097,528	0	919,472	99.7
平成 28 年度	279,953,000	279,353,593	0	599,407	99.8
比 較 増 減	18,064,000	17,743,935	0	320,065	△0.1
増 減 率	6.5	6.4	—	53.4	—

歳出の決算状況は、予算現額2億9,801万7,000円、支出済額2億9,709万7,528円、不用額91万9,472円、予算執行率は99.7%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	2,448,000	2,204,872	0	243,128	90.1	0.8
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	294,811,000	294,239,356	0	571,644	99.8	99.0
3. 諸 支 出 金	731,000	653,300	0	77,700	89.4	0.2
4. 予 備 費	27,000	0	0	27,000	0.0	—
合 計	298,017,000	297,097,528	0	919,472	99.7	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金2億9,423万9,356円(構成比率99.0%)が支出額の大部分を占めている。

(4) 公共下水道事業特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成 29 年度	1,154,535,000	1,160,183,257	1,139,049,652	21,133,605	100.5	98.7
平成 28 年度	1,152,667,000	1,161,878,798	1,136,182,184	25,696,614	100.8	98.6
比較増減	1,868,000	△1,695,541	2,867,468	△4,563,009	△0.3	0.1
増 減 率	0.2	△0.1	0.3	△17.8	—	—

本年度決算額は、予算現額 11 億 5,453 万 5,000 円に対して、歳入決算額が 11 億 6,018 万 3,257 円（執行率 100.5%）、歳出決算額 11 億 3,904 万 9,652 円（執行率 98.7%）で、歳入歳出差引額は 2,113 万 3,605 円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 169 万 5,541 円(0.1%)の減、歳出が 286 万 7,468 円(0.3%)の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 29 年度	1,154,535,000	1,162,703,999	1,160,183,257	310,849	2,209,893	99.8
平成 28 年度	1,152,667,000	1,164,810,794	1,161,878,798	111,155	2,820,841	99.7
比較増減	1,868,000	△2,106,795	△1,695,541	199,694	△610,948	0.1
増 減 率	0.2	△0.2	△0.1	179.7	△21.7	—

歳入の決算状況は、予算現額 11 億 5,453 万 5,000 円、調定額 11 億 6,270 万 3,999 円、収入済額 11 億 6,018 万 3,257 円、不納欠損額 31 万 849 円、収入未済額 220 万 9,893 円、調定額に対する収入率は 99.8%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、受益者負担金及び下水道使用料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 分担金及び負担金	5,115,000	6,643,300	5,582,300	121,000	940,000	109.1	84.0	0.5
2. 使用料及び手数料	218,591,000	225,230,835	223,771,093	189,849	1,269,893	102.4	99.4	19.3
3. 国庫支出金	48,100,000	48,100,000	48,100,000	0	0	100.0	100.0	4.2
4. 繰 入 金	531,790,000	531,790,000	531,790,000	0	0	100.0	100.0	45.8
5. 繰 越 金	25,696,000	25,696,614	25,696,614	0	0	100.0	100.0	2.2
6. 諸 収 入	5,143,000	5,143,250	5,143,250	0	0	100.0	100.0	0.4
7. 市 債	320,100,000	320,100,000	320,100,000	0	0	100.0	100.0	27.6
合 計	1,154,535,000	1,162,703,999	1,160,183,257	310,849	2,209,893	100.5	99.8	100.0

款別の収入済額では、繰入金 5 億 3, 1 7 9 万円（構成比率 45.8%）が最も多く、次いで市債 3 億 2, 0 1 0 万円（構成比率 27.6%）、使用料及び手数料 2 億 2, 3 7 7 万 1, 0 9 3 円（構成比率 19.3%）、国庫支出金 4, 8 1 0 万円（構成比率 4.2%）の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 29 年度	1,154,535,000	1,139,049,652	0	15,485,348	98.7
平成 28 年度	1,152,667,000	1,136,182,184	0	16,484,816	98.6
比 較 増 減	1,868,000	2,867,468	0	△999,468	0.1
増 減 率	0.2	0.3	—	△6.1	—

歳出の決算状況は、予算現額 1 1 億 5, 4 5 3 万 5, 0 0 0 円、支出済額 1 1 億 3, 9 0 4 万 9, 6 5 2 円、不用額 1, 5 4 8 万 5, 3 4 8 円、予算執行率は 98.7%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	200,723,000	192,947,203	0	7,775,797	96.1	16.9
2. 事 業 費	160,930,000	157,111,019	0	3,818,981	97.6	13.8
3. 公 債 費	788,992,000	788,991,430	0	570	100.0	69.3
4. 予 備 費	3,890,000	0	0	3,890,000	0.0	—
合 計	1,154,535,000	1,139,049,652	0	15,485,348	98.7	100.0

款別の支出済額では、公債費 7 億 8,899 万 1,430 円（構成比率 69.3%）が最も多く、次いで総務費 1 億 9,294 万 7,203 円（構成比率 16.9%）、事業費 1 億 5,711 万 1,019 円（構成比率 13.8%）の順となっている。

（５）農業集落排水事業特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成 29 年度	426,616,000	430,502,828	423,180,144	7,322,684	100.9	99.2
平成 28 年度	432,531,000	427,251,383	420,005,637	7,245,746	98.8	97.1
比較増減	△5,915,000	3,251,445	3,174,507	76,938	2.1	2.1
増 減 率	△1.4	0.8	0.8	1.1	—	—

本年度決算額は、予算現額 4 億 2,661 万 6,000 円に対して、歳入決算額が 4 億 3,050 万 2,828 円（執行率 100.9%）、歳出決算額が 4 億 2,318 万 144 円（執行率 99.2%）で、歳入歳出差引額は 732 万 2,684 円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 325 万 1,445 円(0.8%)の増、歳出が 317 万 4,507 円(0.8%)の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 29 年度	426,616,000	431,352,257	430,502,828	2,310	847,119	99.8
平成 28 年度	432,531,000	428,390,033	427,251,383	36,864	1,101,786	99.7
比較増減	△5,915,000	2,962,224	3,251,445	△34,554	△254,667	0.1
増 減 率	△1.4	0.7	0.8	△93.7	△23.1	—

歳入の決算状況は、予算現額4億2,661万6,000円、調定額4億3,135万2,257円、収入済額4億3,050万2,828円、不納欠損額2,310円、収入未済額84万7,119円、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
2. 使用料及び手数料	79,650,000	81,416,789	80,567,360	2,310	847,119	101.2	99.0	18.7
3. 県 支 出 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
4. 財 産 収 入	27,000	27,722	27,722	0	0	102.7	100.0	0.0
5. 繰 入 金	227,790,000	227,790,000	227,790,000	0	0	100.0	100.0	52.9
6. 繰 越 金	7,245,000	7,245,746	7,245,746	0	0	100.0	100.0	1.7
7. 諸 収 入	5,602,000	8,572,000	8,572,000	0	0	153.0	100.0	2.0
8. 市 債	106,300,000	106,300,000	106,300,000	0	0	100.0	100.0	24.7
合 計	426,616,000	431,352,257	430,502,828	2,310	847,119	100.9	99.8	100.0

款別の収入済額では、繰入金2億2,779万円（構成比率52.9%）が最も多く、次いで市債1億630万円（構成比率24.7%）、使用料及び手数料8,056万7,360円（構成比率18.7%）の順となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、使用料である。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 29 年度	426,616,000	423,180,144	0	3,435,856	99.2
平成 28 年度	432,531,000	420,005,637	7,412,000	5,113,363	97.1
比 較 増 減	△5,915,000	3,174,507	△7,412,000	△1,677,507	2.1
増 減 率	△1.4	0.8	△100.0	△32.8	—

歳出の決算状況は、予算現額4億2,661万6,000円、支出済額4億2,318万144円、翌年度繰越額0円、不用額343万5,856円、予算執行率は99.2%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	100,213,000	99,778,030	0	434,970	99.6	23.6
2. 公 債 費	323,403,000	323,402,114	0	886	100.0	76.4
3. 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—
合 計	426,616,000	423,180,144	0	3,435,856	99.2	100.0

款別の支出済額では、公債費3億2,340万2,114円（構成比率76.4%）が最も多く、次いで総務費9,977万8,030円（構成比率23.6%）の順となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：千円)

会 計 名		歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		15,061,044	14,873,216	187,828	9,279	178,549
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 事業勘定	3,324,314	3,300,839	23,475	0	23,475
	国民健康保険事業特別会計 施設勘定	83,335	72,358	10,977	0	10,977
	後期高齢者医療特別会計	297,972	297,098	874	0	874
	公共下水道事業特別会計	1,160,183	1,139,050	21,133	0	21,133
	農業集落排水事業特別会計	430,503	423,180	7,323	0	7,323
	計	5,296,307	5,232,525	63,782	0	63,782
合 計		20,357,351	20,105,741	251,610	9,279	242,331

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は１億８，７８２万８千円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源９２７万９千円を差引いた１億７，８５４万９千円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、３款民生費 地域包括支援センターシステム改修委託料４９万７千円、６款農林水産業費 森林総合研究所造林事業１千円、漁村再生交付金事業負担金１００万円、７款商工費 工業振興条例補助金５３０万６千円、８款土木費 境界調査測量分筆登記委託料４７万９千円、急傾斜地崩壊対策事業負担金１１３万円、道路橋梁新設改良事業１８万３千円、排水路用地購入費３２万５千円、１１款災害復旧費 林道施設災害復旧事業３５万８千円となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、いずれも歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(単 位 : m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	土 地	2,056,394	0	2,056,394
	建 物	167,306	△3,562	163,744
普 通 財 産	土 地	44,669,601	△20,932	44,648,669
	建 物	1,666	0	1,666

(2) 山 林

(単 位 : ha)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		439.70	5.97	445.67
分 収		1,261.69	△13.56	1,248.13
合 計		1,701.39	△7.59	1,693.80

(3) 動 産

該 当 な し

(4) 物 権

(単 位 : 件)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱 業 権		9	0	9
合 計		9	0	9

(5) 無体財産権

該 当 な し

(6) 有価証券

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	25,517,200	0	25,517,200

(7) 出資による権利

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	78,190,000	0	78,190,000
合 計	124,205,000	0	124,205,000

2. 物 品

(単 位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	171	△4	167

3. 債 権

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	4,677,261	△2,409,818	2,267,443

4. 基 金

(単 位 : 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積立	財政調整基金	2,470,450,000	△48,740,000	2,421,710,000
	減債基金	54,300,000	13,000	54,313,000
	地域振興基金	1,640,012,000	△46,771,000	1,593,241,000
	山崎科学教育振興基金	189,673,000	130,000	189,803,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,385,000	37,000	182,422,000
	みらい創造基金	70,873,000	7,789,000	78,662,000
	観光振興基金	153,170,000	14,576,000	167,746,000
	社会教育施設整備基金	150,062,000	50,036,000	200,098,000
	国民健康保険財政調整基金	148,556,000	△30,922,000	117,634,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	93,023,000	△13,122,000	79,901,000
	農業集落排水事業減債基金	118,177,489	△5,881,000	112,296,489
運用	奨学資金貸付基金	260,375,012	175,091	260,550,103
	特別導入事業基金	6,563,060	0	6,563,060
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	△3,000,000	0
合 計		5,556,619,561	△75,679,909	5,480,939,652

基金運用状況

平成 29 年度 基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

平成 29 年度にかほ市奨学資金貸付基金
 平成 29 年度にかほ市特別導入事業基金
 平成 29 年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金
 平成 29 年度にかほ市高額療養費資金貸付基金
 平成 29 年度にかほ市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

5 各基金の運用状況

(1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単 位 : 円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	9,331,512	251,043,500	260,375,012
決算年度末現在高	13,357,603	247,192,500	260,550,103
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
36,130,000	39,981,000	175,091	

(2)にかほ市特別導入事業基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
決算年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	

(3)にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金 預金	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0	0	

(4)にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	5,957,000	43,000	6,000,000
決算年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	43,000	0	

(5)にかほ市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単 位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
決算年度末現在高	0	0	0
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	返 還 額		
0	0	0	

※平成30年3月20日に上記の基金条例を廃止したため、年度末基金額は0円である。

